

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社ファーストダウンに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社ファーストダウンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年4月21日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ファーストダウンに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社ファーストダウン（「ファーストダウン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ファーストダウンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ファーストダウンがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるファーストダウンから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年4月21日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社ファーストダウン（以下、ファーストダウン）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ファーストダウンの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. ファーストダウンの概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 企業理念、経営方針等
 - 2.3 事業活動
3. ファーストダウンの包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社ファーストダウン
借入金額	300,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	16 年
モニタリング実施時期	毎年 12 月

2. ファーストダウンの概要

2.1 基本情報

本社所在地	福岡県久留米市田主丸町益生田 562-1
設立	2016 年 12 月 22 日
資本金	40,000,000 円
従業員数	413 名 (2023 年 3 月現在)
事業内容	カット野菜の製造 (スーパーで販売されているパックサラダ)
主要取引先	スーパー、コンビニ、ドラッグストア等小売り量販店へ納品 (但し、親会社であるフードニア株式会社を通じて行っている)

【業務内容】

カット野菜を主とするサラダや食品を企画・販売するフードニア株式会社（以下、フードニア）の製造部門である。

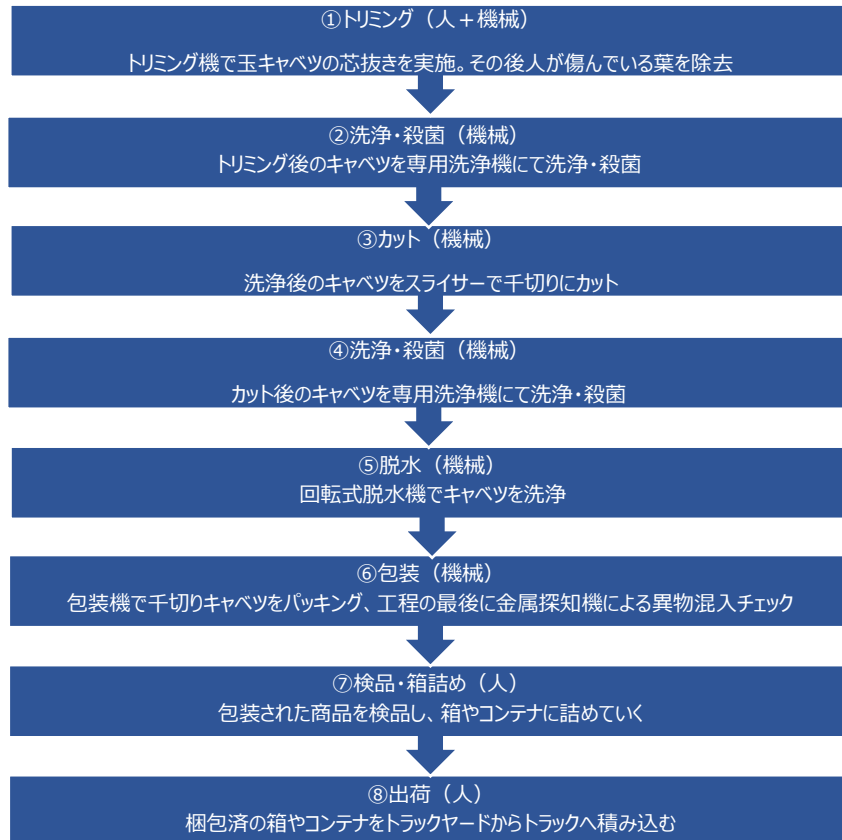
フードニアは、大阪オフィス、九州オフィスの2拠点体制で、販売エリアは中部・関西・中国・九州の西日本となっている。

マーケティングリサーチによる情報収集やトレンドに合わせたメニュー開発のほか、パッケージやフィルム、メインの野菜以外に彩を加える野菜の配合など取引先のきめ細かな要望に応える等、10年に渡るスーパーマーケットでの売り場づくりを専門としてきた実績に基づく開発と棚割りの提案等を行うとともに、自社のデザイナーによる販促物の制作も行っている。

2012年に創業したフードニアは、企画に特化し、製造を外部工場に委託するファブレスメーカーとして運営していた。しかし、委託工場による製造では商品の品質向上に限界があり日本トップレベルの品質を理想とする商品化を目指してファーストダウンを設立した。2017年9月に、久留米市において九州・山口への供給拠点として福岡工場の操業を開始した。

2020年12月には、西日本の旗艦工場として京都府の綾部工業団地への進出を発表し、2021年9月より京都工場として操業を開始した。現在は、これまでの九州に加え、西日本・北陸・中部へ迅速に供給できる体制を整えている。原材料は産地・農協と直接契約を結び、ほぼ全てを産地直送で仕入をしている。

【業務フロー】



親会社（フードニア）について

本社所在地	大阪府大阪市西区西本町 2-1-41 インテリンクス西本町 4F
創業	2012年9月
資本金	30,000,000円
従業員数	30名（2023年3月現在）
事業内容	食品の企画・開発・販売
主要取引先	スーパー、コンビニ、ドラッグストアなど小売り量販店に納品

(親会社 ロゴマーク)

foodnia®



当社より



当社より

【事業拠点】



HPより

福岡工場	
住 所	福岡県久留米市田主丸町 益生田 562-1
敷地面積	1,880 坪
従業員数	274 人
生産能力	1 日当たり 12 万食



HPより

京都工場	
住 所	京都府綾部市とよさか町 15
敷地面積	3,000 坪
従業員数	181 人
生産能力	1 日当たり 20 万食



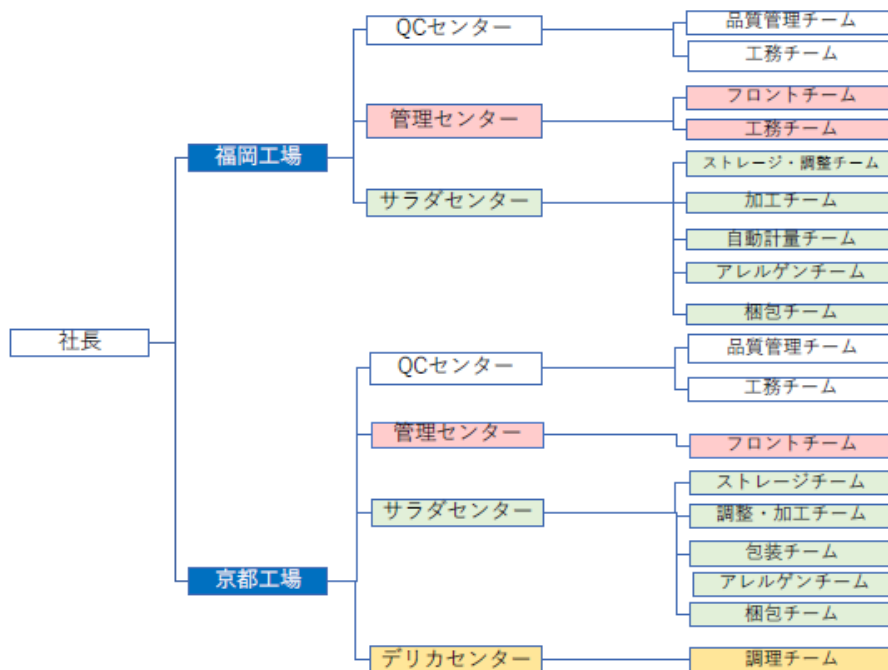
2023年8月開設予定

朝倉工場（予定）	
住 所	福岡県朝倉市
敷地面積	1,588 坪
従業員数	50 人
生産能力	1 日当たり 12 万食

【沿革】

2016年12月	外部委託していた工場の品質向上に限界があるため、独自に日本トップレベルの品質を理想とする商品化を目指して設立
2017年09月	福岡工場稼働
2020年11月	(福岡工場) FSSC22000 取得
2021年09月	京都工場稼働
2023年01月	(京都工場) FSSC22000 取得

【組織図】



HPより

【業界動向】

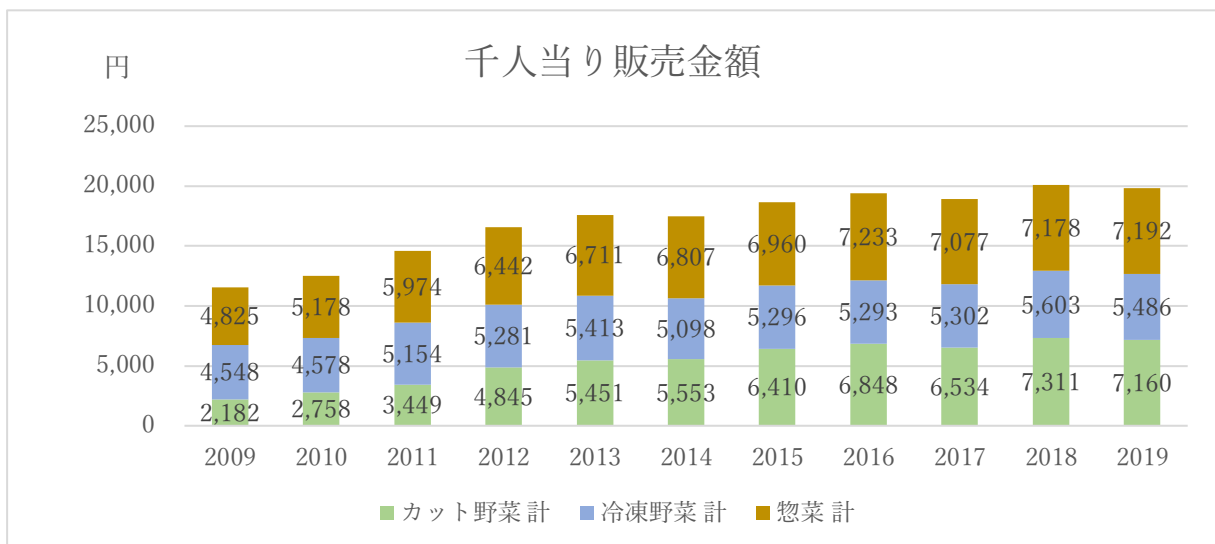
カット野菜を含む「惣菜」は生活者の食生活に欠かせない社会的なインフラとして成長してきている。昨今の単身・共働き世帯の増加といった生活環境の変化や急速な高齢化の進行の中で、「中食」の一つである惣菜等の調理食品への依存度は高まる傾向にある。

その中でも、働く女性の増加に伴い、調理の無駄が省け、必要な量を必要な時に確保できるカット野菜への需要は年々増加してきている。

以下は、カット野菜、冷凍野菜、惣菜の「千人当たりの販売金額」※（税抜、円）の推移である。

10年間で冷凍野菜（1.2倍）、惣菜（1.5倍）の伸びを大きく超えるカット野菜（3.3倍）の動きが確認できる。

※）年別販売金額の合計を年別来店客数で除して1000を乗じた値の集計値



資料：（独）農畜産業振興機構 加工・業務用野菜に関する調査

「令和2年度 新型コロナウイルス禍の加工・業務用野菜需要構造実態」により加工

調理の手間が省け、必要な量を必要な時に確保できるといった利便性や機能性が評価され、成長を続けているカット野菜であるが、これからは消費者ニーズである「健康」を柱として、一層取り組む必要がある。昨今の健康志向の中で野菜の持つ栄養素や効果効能が注目される一方で、安心安全志向から産地生産者の情報公開も求められている。また、野菜の品質基準を満たしていても、加工手続き・方法に問題があってはならない。これからは製造工程の安全性による健康なカット野菜の提供が一層求められる。

ファーストダウンは、これまで以上にカット野菜に対する消費者ニーズに合致する商品開発や付加価値向上に取り組むフードニアグループの製造部門として、安全安心をモットーとしている。

新工場は、製造工程における安全性向上に加え、従業員の働きがい向上や残菜等の廃棄物減少を通じた環境面での貢献及び地元雇用創出を通じた地域経済への貢献により、社会のさまざまな課題に取り組んでいくものである。

2.2 企業理念、経営方針等

【経営理念】（フードニアグループ）

「食の事業を通じて、縁ある人を幸せにする」



私たちは食の会社です。

foodnia. 食 **FIRSTDOWN**

foodnia® group

foodniaグループは「食の事業を通じて縁ある人を幸せにする」を経営理念に食にまつわる3つの領域で事業を展開している食の会社です。

フードニア株式会社
カット野菜、食品、資材の企画・販売商社

株式会社ファーストダウン
カット野菜、惣菜などの食品製造業

当社HPより

2.3 事業活動

ファーストダウンは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【食の安全・品質管理への取り組み】

福岡工場の新設にあたり重視しているのは、「水の質」である。工場のある田主丸は「えぐ水」と呼ばれる湧き水があり、地下水が豊富な場所である。大量の水で洗浄することで、みずみずしい新鮮なカット野菜になる。

福岡工場では、2020年11月には食品の安全システム規格であるFSSC22000を取得し、国際基準に合致する高度な管理手法が評価され、多くの会社からプライベートブランドを任されている。

京都工場は、最新のトップシール設備、備品類の加熱殺菌装置、全商品へのガスパックにより菌数を制御し、それらにより商品のロングライフ化を実現する最新工場であり、福岡工場同様、2023年1月にFSSC22000を取得した。

【資源循環・廃棄物削減・環境への取り組み】

福岡工場が立地する久留米市田主丸町は耳納連山の麓にあり、自然豊かな場所である。ファーストダウンは「久留米市田主丸財産区」が発行する「カッパの森 J-クレジット」※の購入（令和4年に50tのCO₂削減）を通じて、森林環境保全に取り組んでいる。

※「久留米市田主丸財産区」が発行する「カッパの森 J-クレジット」とは「J-クレジット」とは、企業や自治体等省エネルギー設備の導入や森林経営といったプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度である。排出削減量をクレジットという形で売買することで、企業や自治体等の省エネルギーの取り組みや低炭素社会の実現に向けたさらなる投資を促している。

久留米市田主丸財産区は、福岡県南部に位置する耳納連山の森林770ヘクタールを所有し、管理する特別地方公共団体である。間伐等により区画林を適切に管理することで、CO₂を吸収する「久留米市田主丸財産区間伐推進プロジェクト」として、平成24年度に国の認証を受け、発行されたのが、「カッパの森 J-クレジット」である。クレジットの販売代金は、持続可能な森林経営の継続や、森林の持つ水源滋養機能の維持推進等に活用し、地球温暖化防止にも寄与するものである。

京都工場では、カット野菜の残菜の大半を外部の処理場を通じ、堆肥に変えて地域の生産者に提供している。これは本来ならば廃棄（焼却）するものを肥料として活用し、資源を循環させる農業のシステムであり、ごみの量も減らすことで、焼却量減少に寄与している。よって、温室効果ガスが削減され、環境保全に繋がっている。

今年度は大分県において、自社工場からの残菜を堆肥に変換し、自社の畑に播き、できた野菜をカットして出荷する循環型農業を柱とする農業法人の立ち上げを計画している。

廃棄物を有効に活用し、化学肥料等農薬の使用量を抑えることで、環境負荷の軽減を目指している。

【農業法人の概要】

設立予定：2023 年度中

所在地：大分県竹田市（高冷産地にて）

収穫量：（目標）5,000 t（2027 年 6 月）

また、洗浄・脱水時の排水についてもそれぞれの工場が立地する自治体の排水基準値内であることを徹底管理することにより、水質汚濁防止法の対象物件ではないが、自主的に同等水準での管理を行っている。

さらには、消費者目線として、少量多品種にも対応している。生産する商品の数は一般的にカット野菜工場の 3 倍以上に相当する。カット野菜は調理の手間が省けるほか、必要な分だけを購入しやすく、使いきれずに廃棄することが減り、消費者のエコ意識の向上もあって需要が高まっている。新型コロナウイルスの影響により自宅で調理することが増えたことや、パックサラダの主な購入層である一人暮らしや共働き世帯向けの商品を強化したことから、受注がコロナ前（2020 年 3 月以前）から比べ 2 割増えた。

事業活動においては、材料である野菜の納入時や製品の出荷時に大量の段ボールを使用していたが、再利用可能な鉄等のコンテナを利用することにより、段ボールの使用量を削減している。



当社より

環境に配慮した商品開発に取り組むため、製品パッケージにはバイオマスインク、製品容器にはリサイクル PET への変更を推進している。

脱炭素化の推進のため、事務所、工場内の LED 導入は完了しており、社用車もすべてハイブリッドカーであることや除湿器を導入し夜間の空調停止を行う省エネルギー活動等により温室効果ガス削減に向けた取り組みが行われている。

【地域雇用創出への取り組み】

創業 6 年目を迎えた福岡工場では、工場の稼働率が急激に高まっていることをうけ、豊富な受注に応えるため福岡県久留米市・京都府綾部市に続く工場として福岡県朝倉市に 2023 年 8 月より稼働を予定している。敷地面積は、1,558 坪、地元から 50 人程度を募集する計画である。人口減少や商工業者の高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響で事業環境が厳しくなる中、経済の活性化に向けた取り組みを模索している地元自治体にとって、まとまった雇用場所の提供は貴重な機会である。

また、UIJ ターン（注）の推進と若者の地元への定着を図る観点から、UIJ ターンを対象とした求人の実施や高校生を対象とした会社説明会の実施や現場実習生の受け入れを積極的に行っている。

（注）UIJ ターンとは、U ターン、I ターン、J ターンの総称で、大都市圏から地方への移住を指すもの

工場（所在地）	福岡 （福岡県久留米市）	京都 （京都府綾部市）	新工場 （福岡県朝倉市）
稼働年月	2017 年 8 月	2021 年 9 月	2023 年 8 月 （予定）
雇用者数(人)	274	181	50

【雇用、職場環境への取り組み】

働く環境に関する特徴として、女性比率が高い（80%）ことがあげられる。野菜をカットする製造部門では自動化ラインを導入し、省力化により女性や高齢者でも少ない負担で業務に取り組めるように整備されている。作業教育によるマルチ人材育成による製造効率化や積極的な採用活動による人材確保に加え、休暇の取得をしやすい人員体制の整備や時差シフトにより残業時間を削減させる等の取り組みを行っている。このほか生産管理・商品開発や提案・従業員指導等の全ての部門で女性が活躍している。カット野菜といった食卓に上る商品を取り扱っている関係上、消費者の嗜好や調理方法等の顧客ニーズを捉えることに女性の目線を活かしている。外国人雇用については、中国人、ベトナム人の正社員を採用しており、社内の掲示物・マニュアルを多言語表記する等環境を整えているとともに国籍にとらわれず正社員化を進めるダイバーシティが根付いている。また、技能実習生のプライバシーに配慮する観点から、相部屋を一人部屋へ変更する（2023年4月現在60%）ことにより住環境の整備にも取り組んでいる。高齢者雇用についてもパートタイマーとして積極的な雇用を促進しており、全従業員の約20%が65歳以上である。



HPより

福利厚生制度において、シフトによる完全週休二日制を実現し、休暇制度では有給休暇・慶弔休暇・リフレッシュ休暇を設けている。また、単身者用舎宅の手当てやシングルマザー・ファザー支援制度の設置、車通勤者用の駐車場を完備する等従業員の働きやすい環境づくりを築いている。就業規則にも差別・ハラスメントについて明記しており（常時閲覧可能）、社員へのセクハラ講習受講の推進やハラスメントによる退職者ゼロ活動の推進にも取り組んでいる。工場にはおしゃれなカフェテリア・ドリンクバー（無償）を設けており従業員の憩いの場となっている。このほかにも従業員のエンゲージメント向上のため、社長自ら従業員とのコミュニケーションを図ることをモットーとしている。

3. ファーストダウンの包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

本ファイナンスでは、ファーストダウンの事業について、国際標準分類における「果実及び野菜加工・保存業」に分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、ポジティブ・インパクトとして、「食糧」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして、「保健・衛生」「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「水（質）」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、カット野菜といった健康的な生活のために必要な食材を供給しており、食品の安全性について最優先で取り組んでいることから「食糧」「保健・衛生」に関するポジティブ・インパクトに特定した。社会面・経済面では、女性や外国人、高齢者の雇用等ダイバーシティ経営を推進していること、新工場において 50 名の雇用を地元地域から創出することから「雇用」「包括的で健全な経済」を、同じく社会面・経済面で、新工場の生産量を高めることで増加しているカット野菜の需要に応えていくことから「食糧」「経済収束」をポジティブ・インパクトとして追加した。また、「保健・衛生」のネガティブ・インパクトについては従業員向けの質の高い医療・福祉サービスの提供や健康確保に向けた取り組みはこれからであることから特定しなかった。一方で、安心安全な職場環境づくりのため、社員へセクハラ講習受講を推進している等差別やハラスメントの禁止に向けた適切な取り組みを行っていることから「人格と人の安全保障」をネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に追加した。「雇用」については女性・高齢者が作業可能な作業ラインの導入や工場の新設等により繁忙期の調整が可能となる事で残業等の長時間労働を抑制する取り組みを行っていることからネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に、特定した。


環境面では、農業法人の設立により、野菜廃棄物の処理方法において計画している自社での農業法人での使用を行うといった、堆肥化等の焼却によらない取り組みを推進していくことから「**資源効率・安全性**」「**廃棄物**」を、Jクレジットの購入を通じて森林環境保全に貢献していること及び LED 導入等省エネルギー活動といった自社での温室効果ガス排出量削減の取り組みを行っていることから「**気候**」をそれぞれネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に、それぞれ特定した。一方、「**水（質）**」については、野菜の洗浄をはじめとして大量の水を使用しており、排水における基準値内で管理することで、水質汚染の対処をおこなっていることから、ネガティブ・インパクトとしては特定するが、KPI の設定は行わない。




なお、同社事業では「**文化・伝統**」については文化・伝統技術の保護や活用といった事業は行っていないことからポジティブ・インパクトとして特定しない。


4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ファーストダウンは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

➤ ポジティブ・インパクト

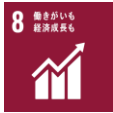

社会面	特定したインパクト	食糧（安全で満足度の高い製品の提供）、保健・衛生	
	取組内容	ISO、FSSC 規格に則った製造管理	
	KPI の内容	FSSC22000 の認証維持（京都工場） FSSC22000 の認証維持（福岡工場） FSSC22000 の認証取得（朝倉工場） 朝倉工場の認証取得は 2026 年度までに取得予定、京都・福岡工場の認証維持については毎年のモニタリングのタイミングで有効期限（3 年）及び定期検査（1 年ごと）状況を確認する	
	SDGs との関係性	ターゲット 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保等を通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	
	カット野菜という、健康な生活のために必要な食材を供給していることから、食品の安全性については最優先で取り組んでいる。 すでに取得済みである福岡工場に加え、京都工場も 2023 年 1 月に認証を取得した。		
社会面・経済面	特定したインパクト	雇用（ダイバーシティ）、包摂的で健全な経済	
	取組内容	新工場（朝倉工場）の新設 ダイバーシティへの取り組みのため、外国人・高齢者を積極的に採用する	
	KPI の内容	新工場において合計 50 名以上の雇用を創出する（2023 年 8 月の稼働時） 外国人 5 名を採用する（2023 年 8 月の稼働時） 高齢者 3 名を採用する（2023 年 8 月の稼働時）	
	SDGs との関係性	ターゲット	



	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキル等、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
	<p>新工場の開設にあたり、地域と連携し地元から合計 50 名上の採用を予定しており、地域経済への貢献につながるものである。福岡、京都両工場に続き地域とともに、雇用を通して活性化を図っていく。</p> <p>採用にあたっては、県外在住者等 UIJ ターンを対象とした求人の実施のほか、高校生を対象とした会社説明会や現場実習受け入れを行う等若者の県内への定着に向けた取り組みを積極的に行っている。</p>		
社会面、経済面	特定したインパクト	食糧、経済収束	
	取組内容	新工場開設によりカット野菜に関する事業基盤を強化する	
	KPI の内容	新工場の生産量を 12 万食とする（2028 年 8 月） 福岡・京都工場の生産量 12 万食（2 工場合計） （2023 年 3 月現在）	
	SDGs との関連性	ターゲット	
		2.4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農

		業を实践する。	
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	
<p>生活者の食生活に欠かせない社会的なインフラとして成長しているカット野菜の需要は年々増加している。新工場の開設により生産力を高め、これまで以上に多様化する消費者ニーズに合致する商品開発や付加価値工場に取り組むフードニアグループの製造部門として、事業基盤を強化していくものである。</p>			

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	人格と人の安全保障	
	取組内容	社員へのセクハラ講習受講の推進 技能実習生の住環境の整備 ハラスメントによる退職者ゼロ活動の推進	
	KPI の内容	管理監督者のセクハラ講習受講 100% 技能実習生の相部屋を一人部屋への変更（2023 年 7 月に 100%） セクハラ・パワハラ SOS 窓口の設置	
	SDGs との関連性	ターゲット	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	女性従業員の全従業員に占める比率が高いこと、多くの外国人や高齢者が生産に従事している現状から、安心安全な職場環境づくりには細心の注意を払っている。就業規則に差別・ハラスメントについて明記しており（常時閲覧可能）、簡略化した内容を受け入れ研修時に教育している。行動規範にも差別・ハラスメントについて明記し、トイレの各個室にも掲示している。		
社会面	特定したインパクト	雇用（長時間労働の抑制）	
	取組内容	女性、高齢者が作業可能な製造ライン、作業方法の導入 製造拠点増設（朝倉工場）による繁忙期の調整	

		<p>作業教育によるマルチ人材育成による製造効率化 積極的な採用活動による人材確保と休暇取得し易い人員体制の整備 時差シフトによる残業抑制 有給休暇の計画的取得推進</p>		
	KPI の内容	<p>残業時間を 2022 年度対比 30%削減する 有給休暇の取得率を 2022 年度対比 30%増加させる (2023 年 1 月現在平均 45.7%)</p>		
	SDGs との関連性	<p>ターゲット</p>		
		8.5	<p>2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>	
		<p>好調な受注に応えるため、繁忙期においては製造現場に負荷がかかる傾向があることから労働時間を適切に管理する必要がある。新工場の増設をはじめ、人材育成による製造効率化、積極的な人材確保による体制の整備や残業時間のコントロール・計画的な休暇取得を推進することにより長時間労働を抑制していくものである。</p>		
環境面	特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物（持続可能な農業の確立にむけて）		
	取組内容	<p>農業法人を立ち上げ、自社の畑において種蒔きから収穫までを一貫して行う過程で、自社の残菜を焼却することなく堆肥化することで、温室効果ガス排出量削減と農薬の使用を適切に抑えるといった環境への負荷軽減を目的とした循環型農業を確立する。</p>		
	KPI の内容	<p>農業法人の立ち上げ（2023 年度中） 野菜廃棄物の堆肥化及び焼却を行わず畑に返す量（t）につき、2024 年度の実績を基準に対前年度実績を上回る量とする</p>		
	SDGs との関連性	<p>ターゲット</p>		
	12.4	<p>2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化する</p>		

			ため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
		12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
		13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
	<p>残菜の処分は、福岡工場は産業廃棄物処理業者、京都工場は堆肥化を行う業者がそれぞれ回収している。2023年度中には、大分県内で農業法人を立ち上げ、自社からの残菜を堆肥化等したうえで、畑に播き、収穫された野菜を出荷するといった循環型農業を確立する予定である。</p>			
環境面	特定したインパクト	気候		
	取組内容	Jクレジットを毎年購入することにより、森林環境保全に貢献していく。		
	KPIの内容	Jクレジットの購入（毎年100t）		
	SDGsとの関連性	ターゲット		
		13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
<p>脱炭素化の推進のため、事務所、工場内のLED導入は完了しており、社用車もすべてハイブリッドカーである。さらに温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みとして、「久留米市田主丸財産区」が発行する「カッパの森」Jクレジットの購入を通じて森林環境保全に貢献していく予定である。</p>				

5. サステナビリティ管理体制

ファーストダウンでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、白井社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、白井社長を最高責任者とし、KPI 毎に選任された責任者（以下）を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者）	代表取締役社長 白井雄樹
（工場の運用に係る責任者）	京都工場 副工場長 西村昇平 福岡工場 副工場長 一坊寺 佑樹
（品質管理に係る責任者）	京都工場 主任 森本貴志 福岡工場 主任 千代田佳奈美 主任 武内涼太
（総務に係る責任者）	総務部 マネージャー 新井美紀
（財務経理に係る責任者）	経理部 部長 三澤俊恵

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ファーストダウンと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ファーストダウンと協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ファーストダウンは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 北村一也

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190